

日本共産党 和歌山市会議員

ひめだ高志ニュース

No.950

13.3.13

2月定例会市議会報告

プロ野球の国別対抗戦(WBC)で今回の日本チームは、イチローをはじめ現役大リーガーの参加がなくどうかなと思っていましたが、日本での予選で1位通過しました。さて、本号では3月6日(水)の私、ひめだの代表質問について報告します。

市民生活に
影響大きい
生活保護基準引き下げ

私、ひめだは、①国の政治、②市政の諸課題の2点における市長の政治姿勢について、代表質問しました。国の政治の1つめは、生活保護費の基準額引き下げについてです。

安倍自公政権は、生活保護基準を3年連続で大幅に引き下げることを決めました。生活保護費の基準額引き下げは、生活保護世帯だけでなく、最低賃金、高齢基礎年金、住民税の課税基

準、国民健康保険の保険料と医療費の減免制度、介護保険料、障害者の医療費の減免制度、義務教育の就学援助や高校授業料の減免制度、保育料や入院助産の費用、住民税や固定資産税の減免制度や差し押さえる禁止基準など多岐にわたる市民生活に影響を及ぼすことから許されないと、市長の考えはどうかと質問。生活保護費は、国の責任で国民の生存権を保障することを定めた憲法25条に由る中心は生活扶助費であり、受給世帯の9割以上に及ぶことから、生存権を保障する国の責任を放棄するもの

だと思いが、市長の考えは一と質問しました。

こんにちは

日本共産党の

ふじい 健太郎

です。

(その359)

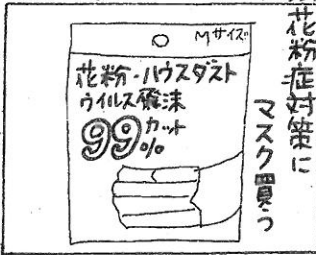
の再建をはかる、政治が果たすべき大きな仕事であることは、まちがいありません。

人口が密集する地震列島日本で、原発がいかに危険なものであるか、なにもものとも天秤にかけることはできないことも明らかにになりました。原発からの撤退も政治の判断一つです。

3・11は日本の政治の原点を教えてくれたのではないのでしょうか。尊い犠牲と献身的な救助・支援活動、生活再建への立ち上がりには政治はどう応えていくのか、政治の値打ちが決まります。

ふじい 健太郎
前 県 会 議 員フリーの
人々

くり33



2年前の夏には、和歌山県紀南地方を台風12号が襲い、甚大な被害をもたらしました。大災害の猛威から人命を守り、災害復旧と生活を

TPP参加 食糧農業に大打撃

国の政治のつめは、
PPの参加についてです。
安倍首相は日米首脳会談で

食糧と農業をはじめ日本経済と国民生活に大打撃を与えるＴＰＰの交渉参加に踏み出す考えを示しました。

農水省の試算では、食糧自給率が現在の39%から13%に落ちこみ、コメの9割、牛肉・豚肉の7割が減産に、農業と関連産業で8兆円、

雇用の減少は340万人に
なるとのこと。震災被災地
にも大打撃です。

貸金引き下げ国が交付税で減額で強制

国の政治の三つめは、公務員賃金の引き下げについてです。政府は国家公務員賃金の引き下げに準じ、地方公務員の賃金を7・8%引き下げ、これを地方自治体に求め、地方交付税の減額を決めました。地方公務員の賃金は、自治体が独自に自主的に条例をつくって決定するのが地方公務員法で定められた原則です。国が一方的に下げ幅を求め、実施を前提に地方交付税を

医療や自治体の公共事業
も外資参入が迫られ、公的
医療保険や中小企業の受注
機会を増やす官公需法への
影響について質問しました

こんにちは
日本共産党



厚生労働省の3年前の調査によると、30代男性の正規労働者のうち未婚者は30・6%、非正規労働者は75・6%で、2・5倍の差がありました。

収入や身分が安定しないために、結婚したくてもで
きない多くの男性がいると
いう実態が浮かびあがりま
す。調査対象の30代の人は
1990年から2000年
にかけて、バブル崩壊後の
「就職氷河期」と呼ばれる
時期に仕事を選ばなくては
なりませんでした。

「エコノミスト」3月19

日号は「貸金を上げる」の大見出しの下に「貸上げは最高の成長戦略」と宣伝。日本共産党は貸金アップでデフレ脱却とくらしを守ろうと呼びかけてきました。が、それが世論になりつつあります。

子育て環境の拡充を要求

市政の諸課題として、子育ての課題では、子どもの医療費無料化制度の拡充、中学校卒業まで無料にする、子育てするなら和歌山市だとして、こういう打ち出しをすべきだと市長の考えを質問。また、子どもの医療費無料化制度は対象年齢の違いはあるものの全国の自治体がつけている制度であることから、国の制度とするべきだと市長として国に求めることを質問しました。

子どもの教育については、教育予算の大幅な引き上げで、学校施設の改善、少人数学級の実現、就学援助の他都市水準への引き上げについて、市長の考えを質問

住宅リフォーム助成制度を

市内の中小建設業者の仕事をぐくむとくらしの応援施策として、住宅リフォーム助成制度創設について、市長の考えを質問しました。

経済効果は全国で実証済みです。この制度を取り入れ耐震補強の補助制度と組み合わせれば、耐震補強もいっそう進むと思います。

国民健康保険料引き下げなど

国民健康保険料の一ヶ月分引き下げることや、ほんらい荘の建て替えを含めた存続、旧回和事業の廃止などをも争求し、市長の考えを質問しました。

質問の模様は、市議会のＨＰにも載っています。